



伊予銀行 平成19年度 中間決算説明会

平成19年12月7日



～ 活況が続く愛媛の海運・造船業 ～

～ 目 次 ～

I. 伊予銀行の概要	頁
○伊予銀行のプロフィール	3
○愛媛県の産業の特徴	4
○地区別構成比と預貸金シェア	5

II. 平成19年度中間決算状況	頁
○平成19年度中間決算の特色	7
○損益状況	8
○19年度上期コア業務粗利益増減要因	9
○預貸金の状況	10
○開示不良債権の状況	11
○有価証券評価益・自己資本比率の状況	12

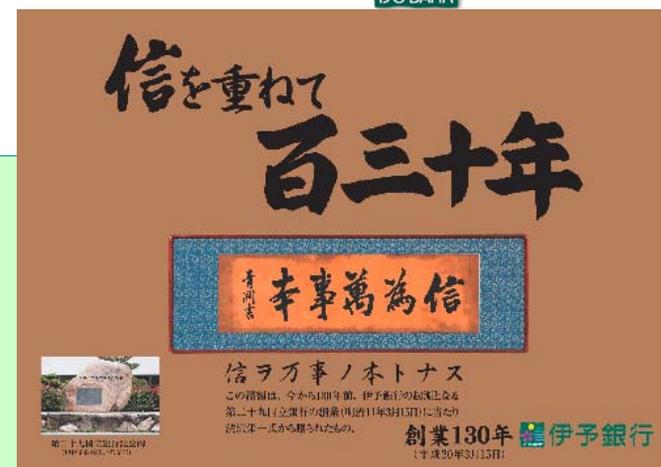
III. 2006年度中期経営計画の進捗状況と主な戦略	頁
○中期経営計画期間中の利益見込み	14
○金利上昇による損益影響	15
○瀬戸内圏域を中心とした店舗戦略	16
○貸出金残高の増強	17
○新規融資事業所開拓「10,000先」運動の推進	18
○個人融資の増強	19
○預金等残高の増強	20
○預り資產業務の推進	21
○ビジネスマッチングの推進	22
○営業力の強化に向けて	23
○統合リスク管理	24

I . 伊予銀行の概要

～ 本店付近から撮影した松山城 ～

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市	
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行設立)	
創立	昭和16年9月1日	
資本金	209億円(発行済株式総数 323,775千株)	
従業員数	役員 22人、職員 2,443人(臨時を除く)	
拠点数	国内 149か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港) 13都府県に店舗ネットワークを展開 (愛媛県117か店、大分県・広島県各6か店、香川県5か店、その他15か店) 駐在員事務所2か所(ニューヨーク、上海)	
主要勘定等	預金等(預金+譲渡性預金)	4兆 2,300億円
	貸出金	3兆 1,222億円
	総資産	4兆 8,113億円
	純資産	3,982億円
外部格付	AA-(安定的) : 格付投資情報センター(R&I)	



平成20年3月15日に
創業130周年を迎えます

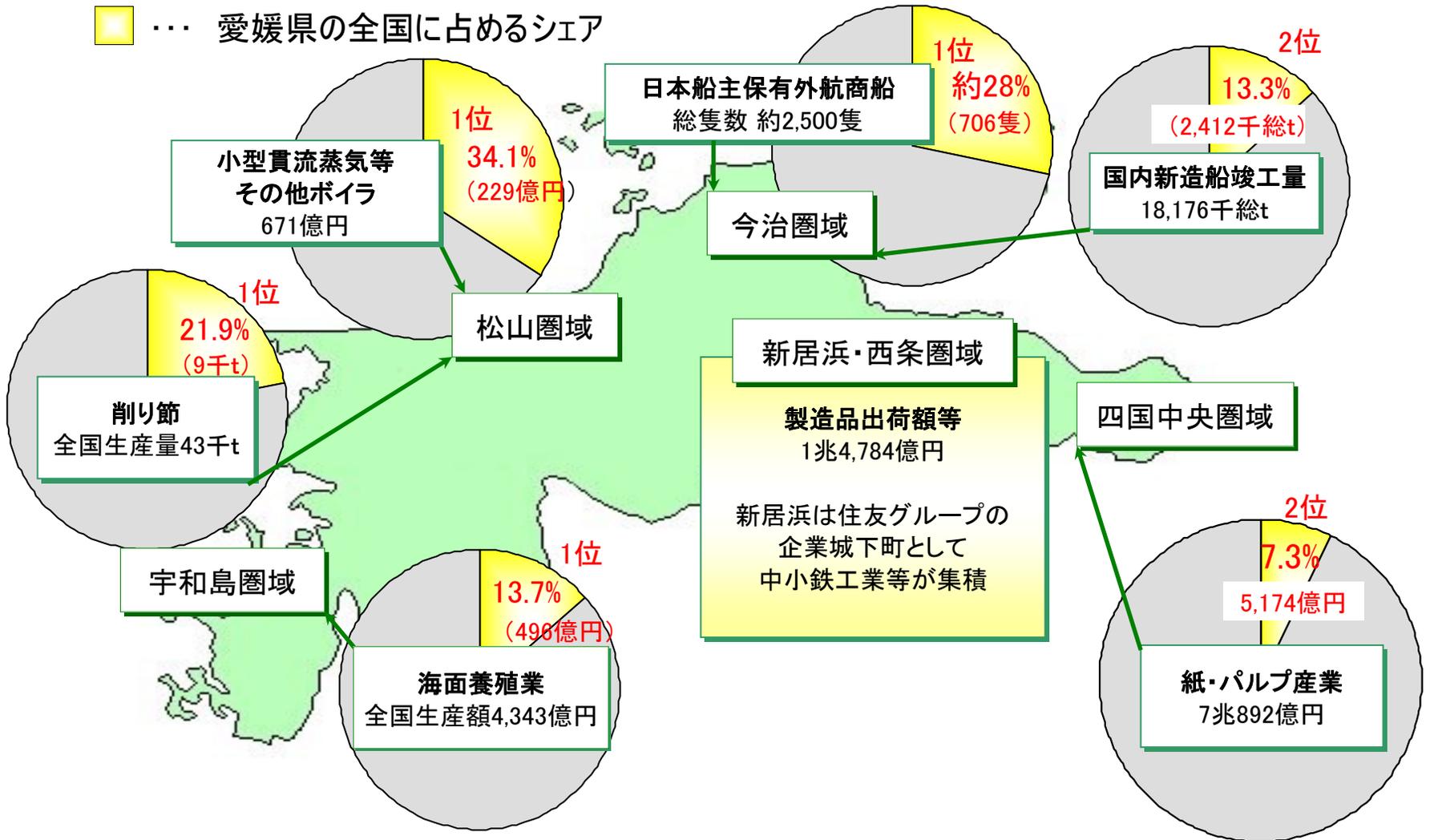
連結自己資本比率(国際統一基準)	12.30%
連結子会社数	12社
連結従業員数 職員 (臨時を除く)	2,840人

(※計数は平成19年9月末現在)

愛媛県の産業の特徴

- ✦ 平成18年度の愛媛県の製造品出荷額等は **3.7兆円(四国の44%)**
- ✦ 圏域ごとに全国トップシェアの産業が集積

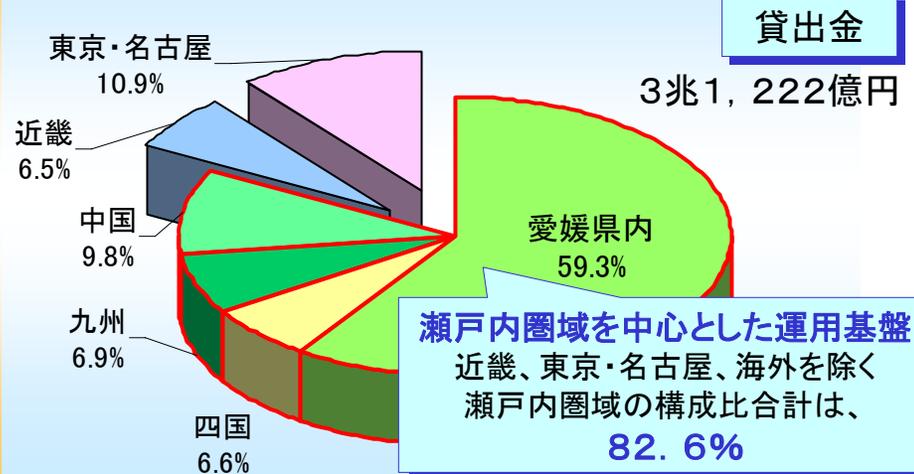
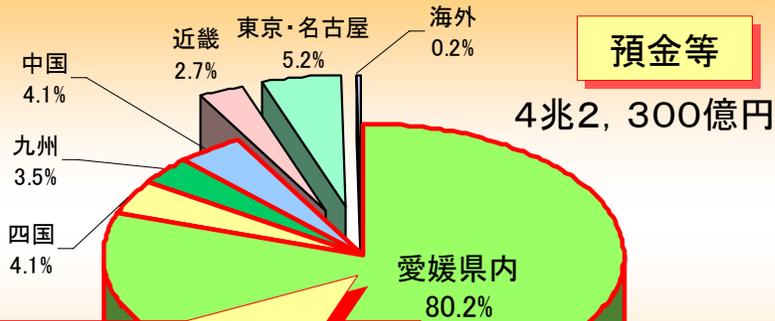
■ … 愛媛県の全国に占めるシェア



地区別構成比と預貸金シェア

- 残高地区別構成比率 … 預金等は、80%を愛媛県内、92%を瀬戸内圏域で調達
貸出金は、59%を愛媛県内、83%を瀬戸内圏域で運用
- 愛媛県内シェア … 預金で53%、貸出金で38%を占める

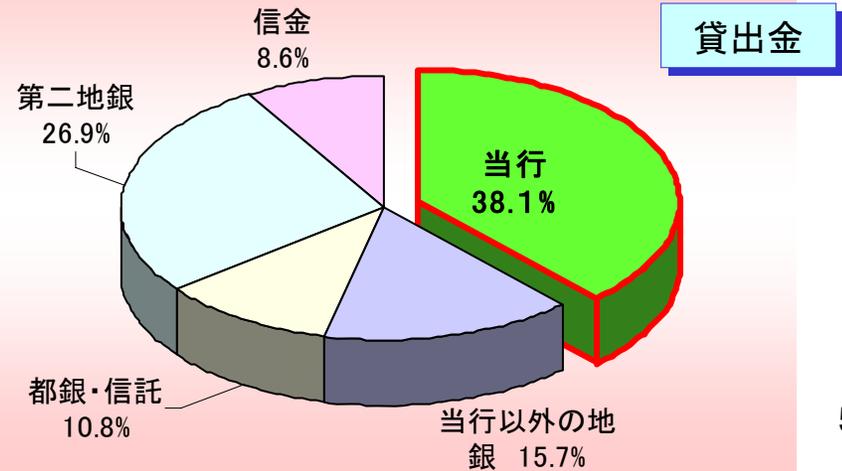
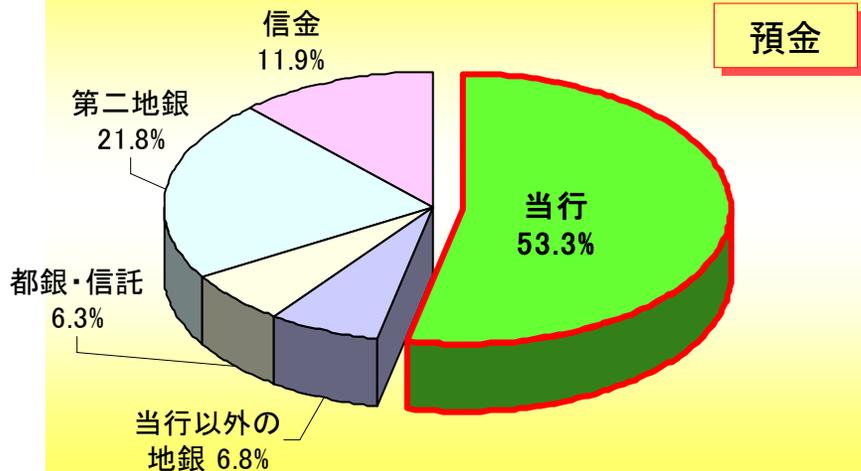
19年9月末 残高地区別構成比率



瀬戸内圏域を中心とした調達基盤
近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、
91.9%

瀬戸内圏域を中心とした運用基盤
近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、
82.6%

19年9月末 愛媛県内シェア(除く郵貯・農協等)





Ⅱ. 平成19年度 中間決算状況



～ 紙産業が集積する四国中央地区 ～

平成19年度中間決算の特色

収益力は着実に向上

コア業務純益は6期連続で増加し、187億円と中間期過去最高を更新

貸出金残高 3兆1,222億円、年間増加率+2.3%

～H9/3期～H19/3期に10年連続で残高増加 H20/3期には11年連続増加を目指す～

預金等残高 4兆2,300億円、年間増加率+2.8%

～H9/3期～H19/3期に10年連続で残高増加 H20/3期には11年連続増加を目指す～

預り資産残高3,885億円、年間増加率+23.4%

信用コストが54億円と半減 ～前年中間期比△58億円～

不良債権比率が2.99%に低下 ～19年3月期比△0.30ポイント～

連結自己資本比率12.30% 有価証券評価益2,094億円と高い健全性

創業130周年を迎え、平成20年3月期に記念配当1円を予定

～年間配当8円へ～

損益状況



コア業務純益は中間期過去最高益を更新 経常利益大幅増加

- コア業務純益 … **6期連続で増加**（前年中間期比+11億円）し、**中間期としては過去最高の187億円に**
- 経常利益 … **信用コストが半減**したこと等により、前年中間期比39億円増加し、**139億円に**
- 中間純利益 … 引当金新設により特別損益が減少するも、経常利益増加により、**81億円に**

平成19年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	18/9	19/9	前年中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	39,868	41,321	+ 1,453	+ 3.6%
資金利益	36,114	37,282	+ 1,168	
役務取引等利益	3,422	3,771	+ 349	
その他業務利益 (国債等債券関係損益)	331	268	△ 63	
(国債等債券関係損益)	-	-	(+0)	
コア業務粗利益	39,868	41,321	+ 1,453	+ 3.6%
経費(△)	22,324	22,631	+ 307	+ 1.4%
人件費	12,003	12,076	+ 73	
物件費	8,874	9,087	+ 213	
税金	1,445	1,467	+ 22	
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 3,803	1,697	+ 5,500	
業務純益	21,347	16,993	△ 4,354	△ 20.4%
コア業務純益(注)	17,543	18,690	+ 1,147	+ 6.5%
臨時損益	△ 11,297	△ 3,062	+ 8,235	
②不良債権処理額(△)	15,036	3,718	△ 11,318	
株式等関係損益	3,228	23	△ 3,205	
その他の臨時損益	509	632	+ 123	
経常利益	10,049	13,930	+ 3,881	+ 38.6%
特別損益	781	△ 1,259	△ 2,040	
うち役員退職金慰労引当金繰入(△)	-	782	+ 782	
うち睡眠預金引当金繰入(△)	-	708	+ 708	
税引前中間純利益	10,830	12,671	+ 1,841	
中間純利益	6,760	8,050	+ 1,290	+ 19.1%
経常収益	51,018	53,748	+ 2,730	+ 5.4%

ともに6期連続で
増益

主な増減要因等(前年中間期比)

業務粗利益 … 前年中間期比+1,453百万円

- 資金利益 … 事業性・個人向けともに貸出金が順調に増加
- 役務取引等利益 … 投資信託販売をはじめとした預り資産業務の強化により増加

経費 … 前年中間期比+307百万円

- ◇ ホストコンピュータ更新、ICカード対応に伴うATM関連投資、減価償却費増加等の要因により増加

信用コスト(①+②) … 5,415百万円(前年中間期比△5,818百万円)

①一般貸倒引当金繰入額(前年中間期比+5,500百万円)

- ◇ 17億円の繰入れ

②不良債権処理額(前年中間期比△11,318百万円)

- ◇ 前年度に個別引当を予防的に実施済み
- ◇ 今年度は不良債権の新規発生が減少

株式関係損益 … 前年中間期比△3,205百万円

- ◇ 前年度の反動

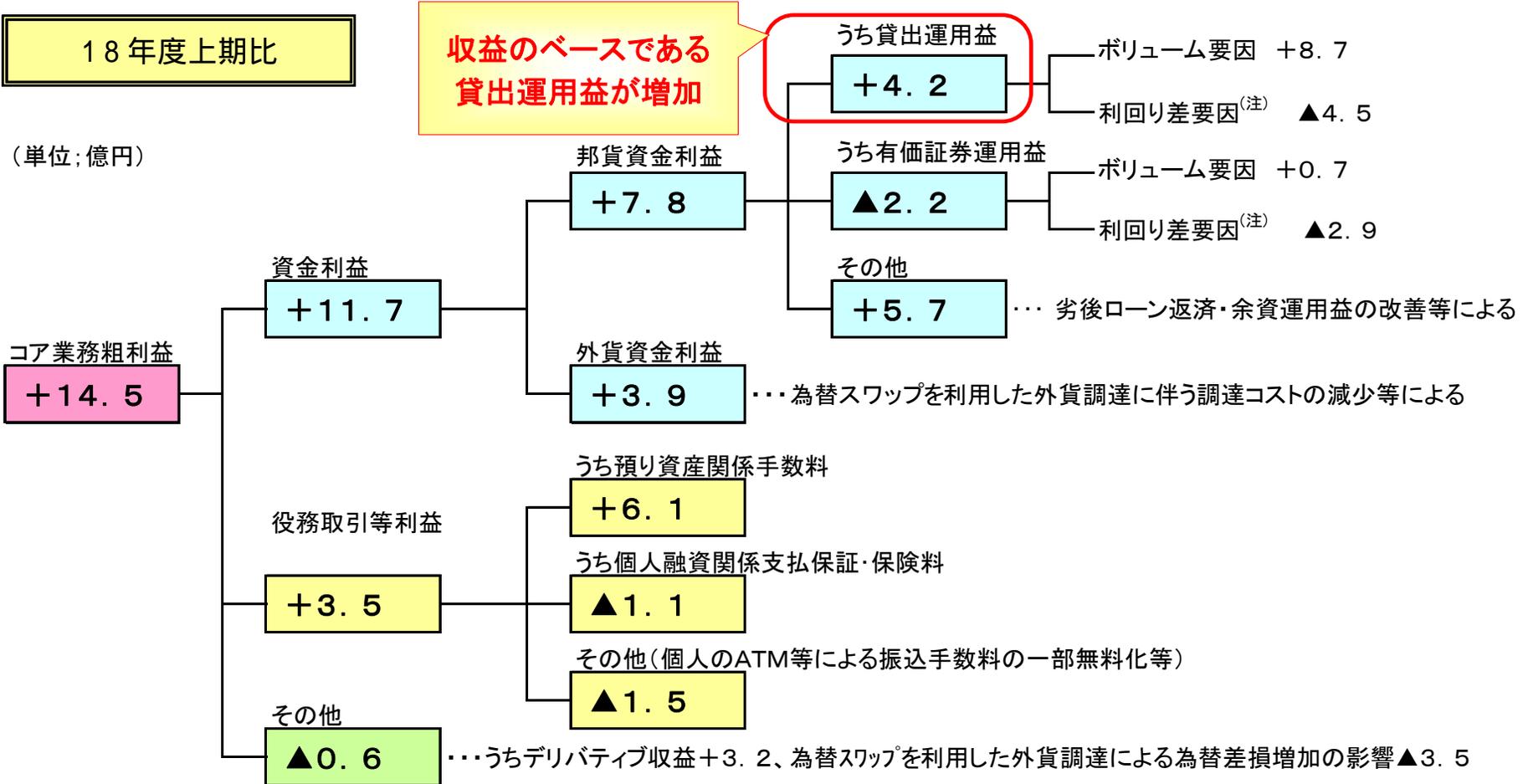
特別損益 … 前年中間期比△2,040百万円

- ◇ 「役員退職慰労引当金」、「睡眠預金引当金」を新設

(注)コア業務純益…債券関係損益を除く 一般貸倒引当金繰入前「業務純益」

19年度上期コア業務粗利益増減要因

- ✦ **邦貨資金利益** …… 固定債投資の多い有価証券は資金調達利回り上昇を吸収できず減益となったものの、**貸出運用益増加等でカバーし大幅増益を維持**
- ✦ **役務取引等利益** …… 投資信託を中心とした**預り資産販売への取組みにより増益**



(注) 利回り差は預金等利回りとの差を使用している。

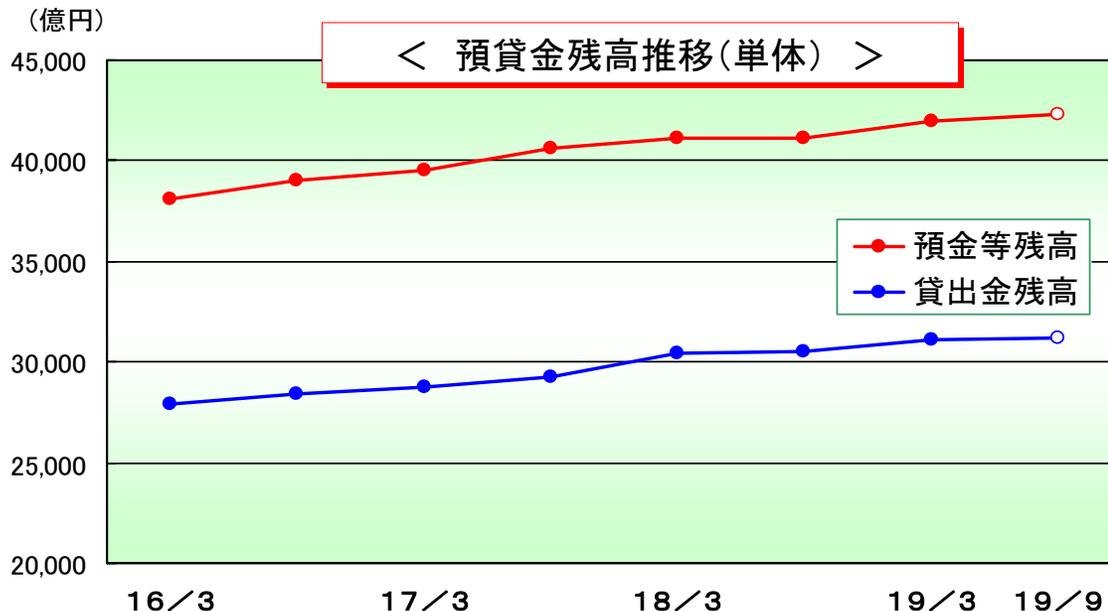
預貸金の状況

- 
 預金等残高 … 創業130周年記念預金の発売等により、**個人預金を中心に順調に増加**
- 
 貸出金残高 … 取引先の拡大等により、**事業性貸出金・個人融資ともに順調に増加**

預貸金残高推移(単体)

(単位:億円)

	16/3	17/3	18/3	18/9	19/3	19/9	前年同月末比	増加率
	預金等残高	38,066	39,545	41,154	41,141	41,984	42,300	+ 1,159
うち個人預金	25,980	26,532	26,668	26,852	27,581	28,191	+ 1,339	+ 5.0%
貸出金残高	27,896	28,782	30,421	30,525	31,078	31,222	+ 697	+ 2.3%
うち個人融資	6,937	7,300	7,771	7,999	8,130	8,213	+ 214	+ 2.7%



安定成長を持続

◆ 9/3期~19/3期 ◆
 年度ベースで預貸金ともに
10年連続で期末残高増加中

20/3期には**11年連続**
 残高増加を目指す

開示不良債権の状況



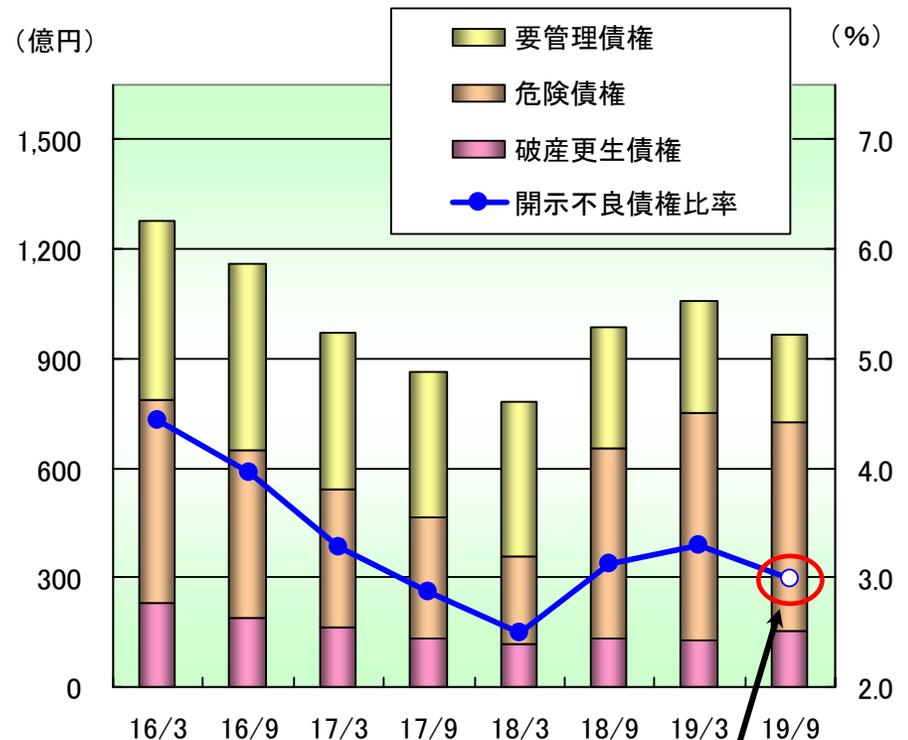
開示不良債権比率 … 危険債権・要管理債権が減少し、**2.99%に低下**

○ 2006年度中計目標の「2%以下」へ向けて「企業再生支援」への取組みを強化

＜金融再生法開示基準による不良債権＞ (単位:億円)

	18/9	19/3	19/9	19/3比	18/9比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	128	155	+ 27	+ 24
危険債権	522	621	568	△ 53	+ 46
要管理債権	332	308	244	△ 64	△ 88
開示不良債権合計(A)	987	1,058	968	△ 90	△ 19
正常債権	30,575	31,067	31,431	+ 364	+ 856
合計	31,563	32,126	32,399	+ 273	+ 836
開示不良債権比率	3.12%	3.29%	2.99%	△ 0.30%	△ 0.13%
保全額(B)	806	856	806	△ 50	-
貸倒引当金	325	328	294	△ 34	△ 30
担保保証等	480	527	511	△ 15	+ 30
保全率(B)/(A)	81.65%	80.89%	83.22%	+2.33%	+1.57%

＜開示債権額・比率推移＞



開示不良債権比率 2.99%

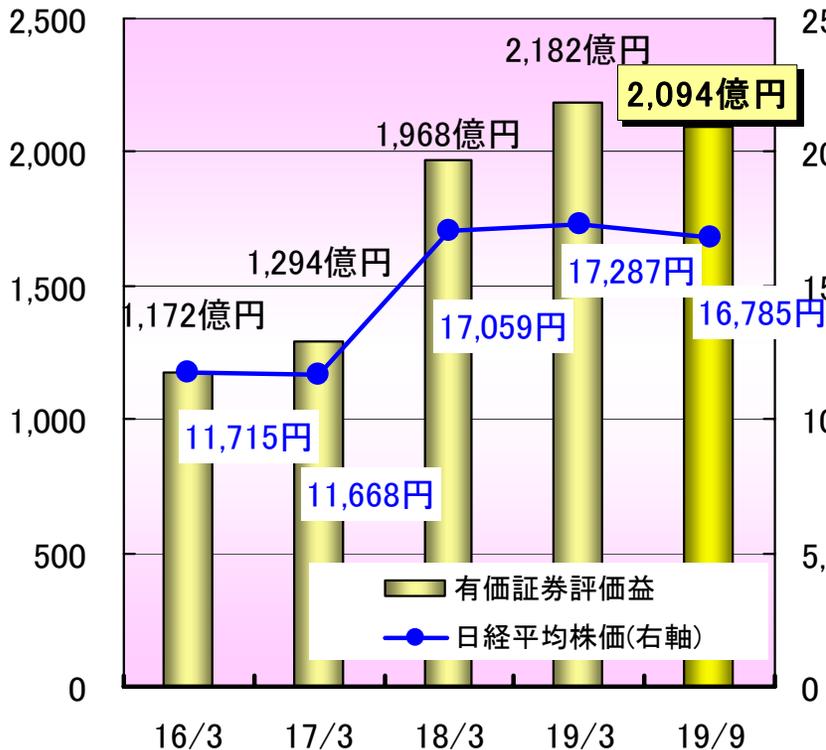
有価証券評価益・自己資本比率の状況



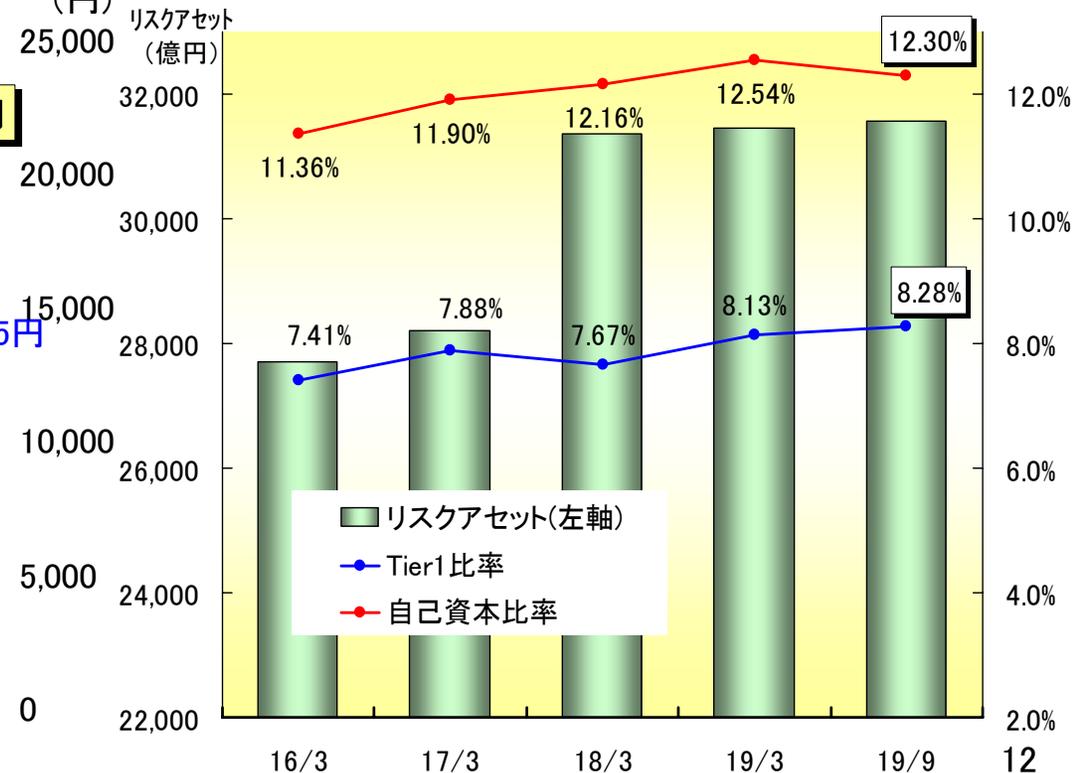
健全性指標は高水準を維持

- 有価証券評価益は株価下落により **2,094億円** となるも **高水準を維持**
- 連結自己資本比率は **12.30%** , 連結Tier1比率は **8.28%** に上昇
- R&Iによる外部格付「**AA-**」(安定的)

評価益 (億円) <有価証券評価益(単体)の推移>



日経平均 (円) <連結自己資本比率の推移>



Ⅲ. 2006年度中期経営計画の 進捗状況と主な戦略



～ 10月から湊町支店は休日営業を開始 ～

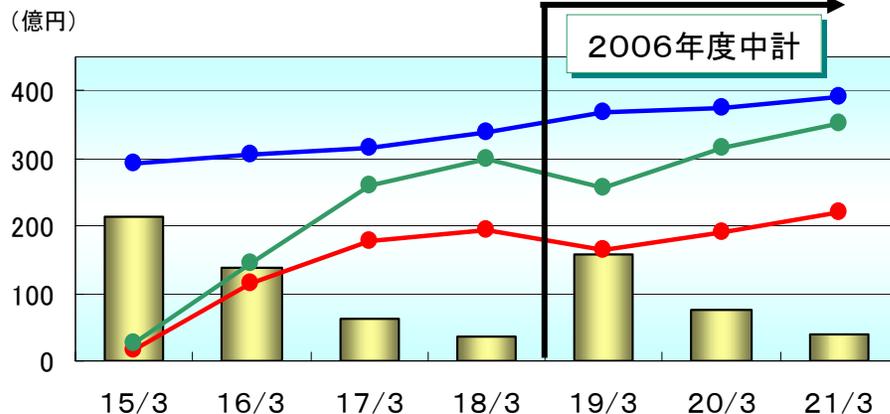
中期経営計画期間中の利益見込み



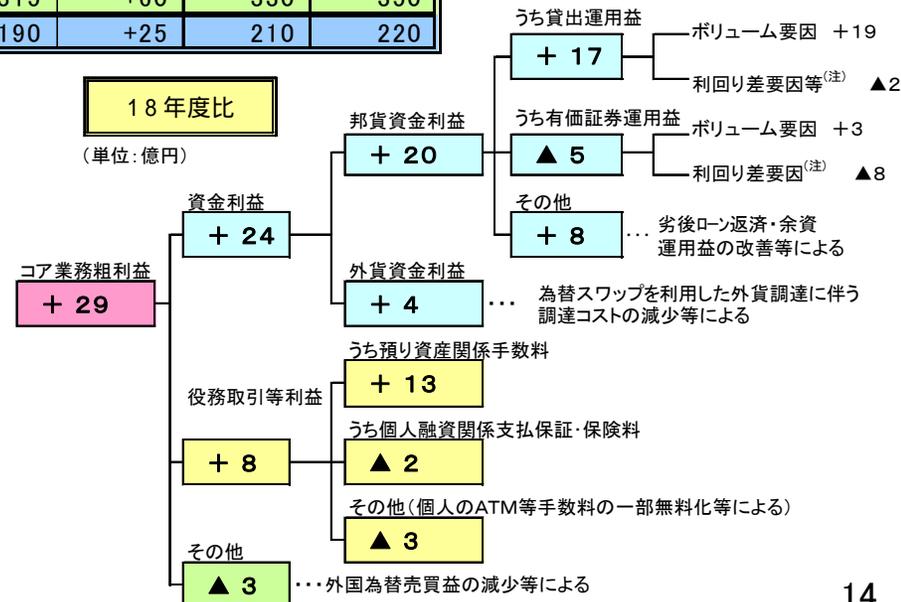
引当金新設に伴う特別損失計上や経費増加等により、19年度の当期純利益は中計を下回るが
本源的な収益力を表すコア業務粗利益は中計を大幅に上回って推移する見通し

(単位：億円)

2006年度 中期経営計画	18年度 実績		18年度 当初計画		19年度 見込み		19年度 当初計画		20年度 計画
		前年度比				前年度比			
コア業務粗利益	806	+22	790	835	+29	810	830		
うち資金利益	731	+21	710	755	+24	723	734		
うち役務等利益	69	+4	73	77	+8	78	86		
経費	438	▲8	445	460	+22	440	440		
うち人件費	237	▲8	240	241	+4	235	235		
うち物件費	179	▲1	182	194	+15	183	183		
コア業務純益	367	+30	345	375	+8	370	390		
信用コスト	158	+122	45	75	▲83	40	40		
与信費用比率	0.52%	+0.40%	0.15%	0.24%	▲0.28%	0.13%	0.13%		
経常利益	255	▲45	310	315	+60	330	350		
当期純利益	165	▲28	200	190	+25	210	220		



■ 信用コスト ● 当期純利益 ● 経常利益 ● コア業務純益



(注) 利回り差は預金等利回りとの差を使用している。

金利上昇による損益影響



金利が上昇した場合の資金利益は、定期預金の追従率によって変化はするものの、金利横ばいシナリオと比較して大きくはぶれない見通し

◇前提金利(金利横ばい) (単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度
無担保コール翌日物	0.50	0.50	0.50	0.50
大口定期(1年)	0.40	0.40	0.40	0.40
10年国債	1.65	1.60	1.60	1.60
流動性比率	45.3	43.3	41.8	40.9
邦貨貸出金利回り	1.97	2.14	2.16	2.14
うち事業性貸出	1.79	2.00	2.00	1.94
うち個人融資	2.50	2.58	2.68	2.74
邦貨有価証券利回り	1.61	1.72	1.72	1.77
邦貨預金等利回り	0.12	0.30	0.35	0.37
邦貨預貸金利回り差	1.85	1.84	1.81	1.77

◇前提金利(金利上昇・定期預金追従率60%)

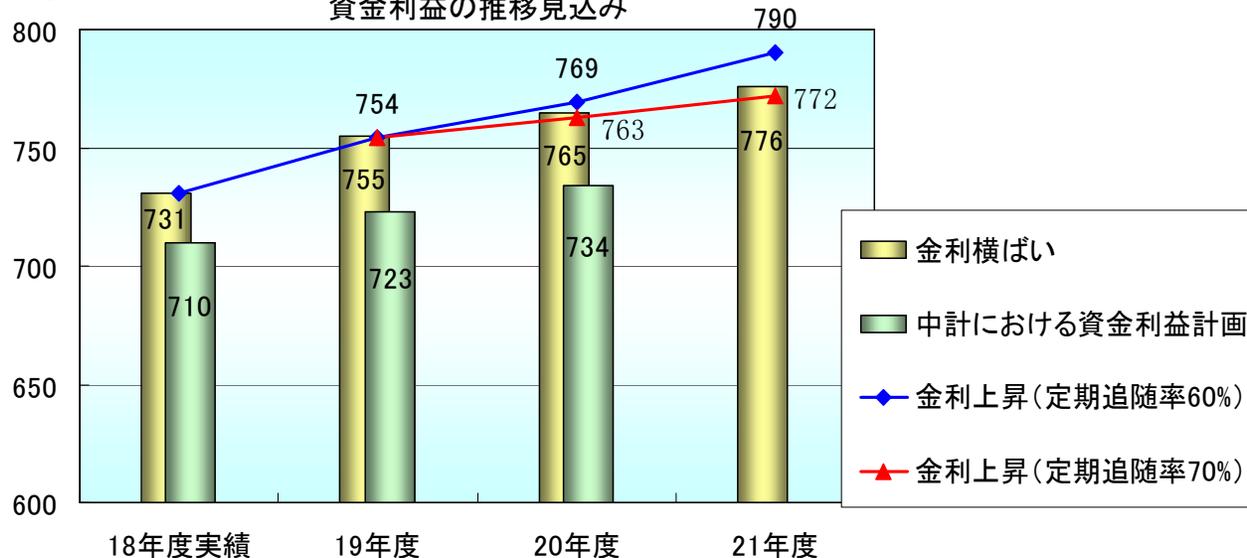
	19年度	20年度	21年度	横ばい比
無担保コール翌日物	0.75	1.25	1.75	+1.25
大口定期(1年)	0.55	0.85	1.15	+0.75
10年国債	1.73	2.23	2.70	+1.10
流動性比率	43.3	40.3	37.3	▲3.6
邦貨貸出金利回り	2.14	2.33	2.60	+0.46
うち事業性貸出	2.01	2.22	2.52	+0.58
うち個人融資	2.58	2.74	2.96	+0.22
邦貨有価証券利回り	1.72	1.78	1.97	+0.20
邦貨預金等利回り	0.30	0.48	0.73	+0.36
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.85	1.87	+0.09

◇前提金利(金利上昇・定期預金追従率70%)

	19年度	20年度	21年度	60%比
無担保コール翌日物	0.75	1.25	1.75	+0.00
大口定期(1年)	0.58	0.93	1.28	+0.13
10年国債	1.73	2.23	2.70	+0.00
流動性比率	43.3	40.3	37.3	+0.0
邦貨貸出金利回り	2.14	2.33	2.60	+0.00
うち事業性貸出	2.01	2.22	2.52	+0.00
うち個人融資	2.58	2.74	2.96	+0.00
邦貨有価証券利回り	1.72	1.78	1.97	+0.00
邦貨預金等利回り	0.30	0.50	0.77	+0.04
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.83	1.83	▲0.04

(億円)

資金利益の推移見込み



※定期預金追従率・・・政策金利の引上げ幅に対して定期預金金利をどの程度引上げるかを表している。
追従率60%であれば、政策金利が0.25%引上げられれば、定期預金金利を0.15%引上げることを想定している。

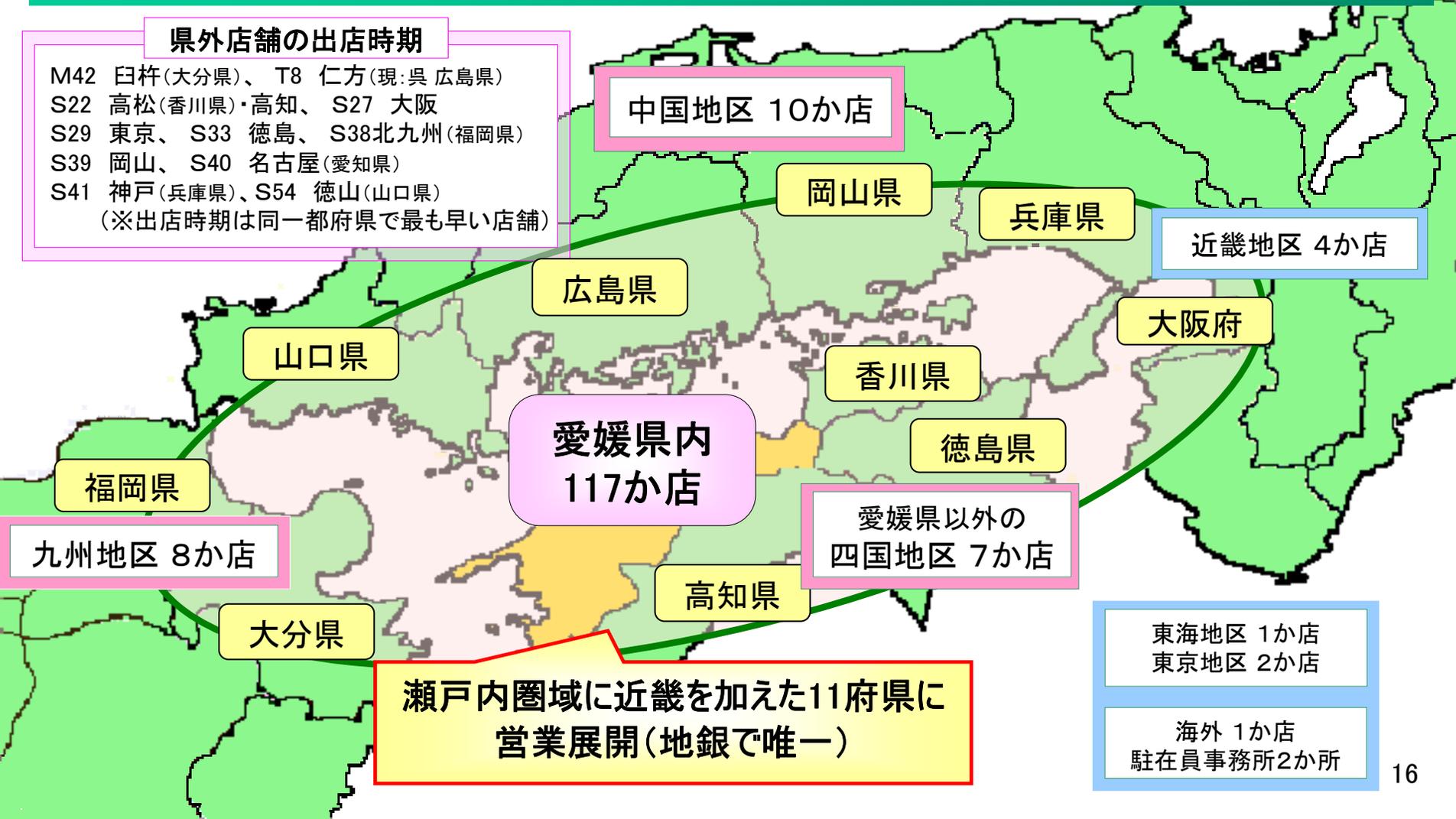
瀬戸内圏域を中心とした店舗戦略



瀬戸内圏域＋東京・近畿・名古屋に店舗配置(13都府県)
古くから瀬戸内に根ざした地銀No.1の広域店舗ネットワーク

県外店舗の出店時期

- M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)
 - S22 高松(香川県)・高知、S27 大阪
 - S29 東京、S33 徳島、S38北九州(福岡県)
 - S39 岡山、S40 名古屋(愛知県)
 - S41 神戸(兵庫県)、S54 徳山(山口県)
- (※出店時期は同一都府県で最も早い店舗)



貸出金残高の増強

～ 90%を瀬戸内圏域で増強 ～



広域店舗ネットワークにより **安定した運用基盤をベースに**
瀬戸内圏域を中心にリスクテイクし、ボリュームアップを目指す

< 貸出金平残推移 >

(単位: 億円)

	中計(3年間) 増加目標	※年間実績・見込み				※半期実績			
		18年度		19年度(2年目)		上期平残増加実績(注)			
		年間平残	1年目	増加見込み	中計進捗率	17/上	18/上	19/上	前年同期比
総貸出金(国内)	3,000	30,204	+ 1,361	+ 1,000	78.7%	+ 666	+ 1,553	+ 968	△ 585
一般貸出金	3,000	29,083	+ 1,405	+ 991	79.9%	+ 548	+ 1,568	+ 962	△ 606
うち瀬戸内圏域	2,700	24,113	+ 1,111	+ 726	68.0%	+ 293	+ 1,225	+ 720	△ 505
うち愛媛県内	1,300	17,050	+ 558	+ 399	73.6%	+ 56	+ 575	+ 408	△ 167
地公体向貸出金	0	1,121	△ 44	+ 9	-	+ 118	△ 15	+ 6	+ 21
※県内船舶貸出金増加						+ 18	+ 299	+ 343	+ 44

(注) 上期平残増加実績は、前上半期実績との比較

船舶関連融資に関する伊予銀行の強み

- **情報が集まる仕組みを構築**
 - ・愛媛船主の6割と取引
 - ・船主とともに好不況を乗り越え、信頼関係を構築
 - 豊富な船舶関連データを保有**
- **船舶関連融資のノウハウを蓄積**
- **各種のストレステストを実施し、リスク管理を徹底**
 - ・為替・金利・傭船料等のストレステストを実施

船舶貸出金は健全資産！

船舶貸出金の正常先比率は98.3%と高水準
 (全体の正常先比率: 87.7%)

～ 19年上期はまず順調な増加 ～

- ◇ **総貸出金は順調なペースで増加**
- ◇ **好調な船舶関連融資の増加が愛媛県内貸出金増加を牽引**
- ◇ **中計2年目の着実な目標達成を目指す**

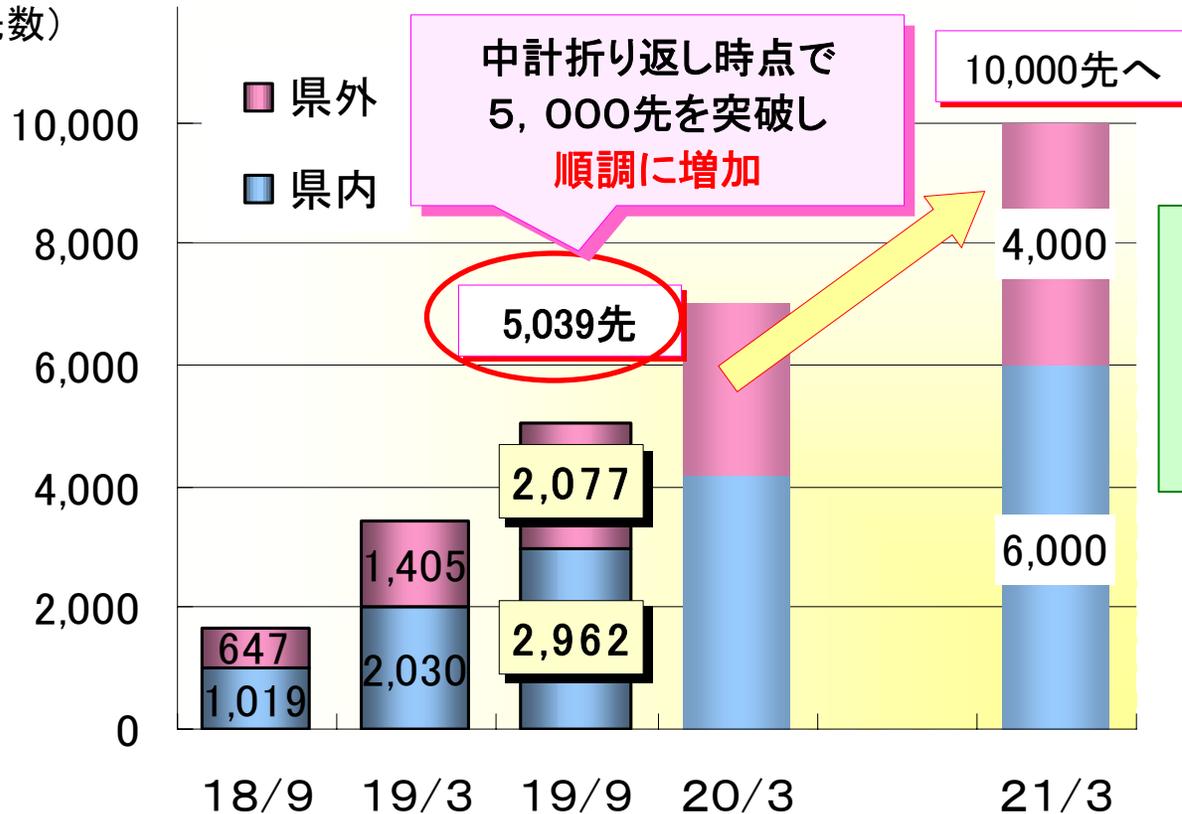
新規融資事業所開拓「10,000先」運動の推進



21/3までの3年間で「10,000先」開拓に向けて順調に増加中

「新規融資事業所開拓先数」

(先数)



過去に取り組んだ
5,000先運動の実績

16/4~18/3に実施
2年間で計画を上回る
6,600先を開拓

個人融資の増強

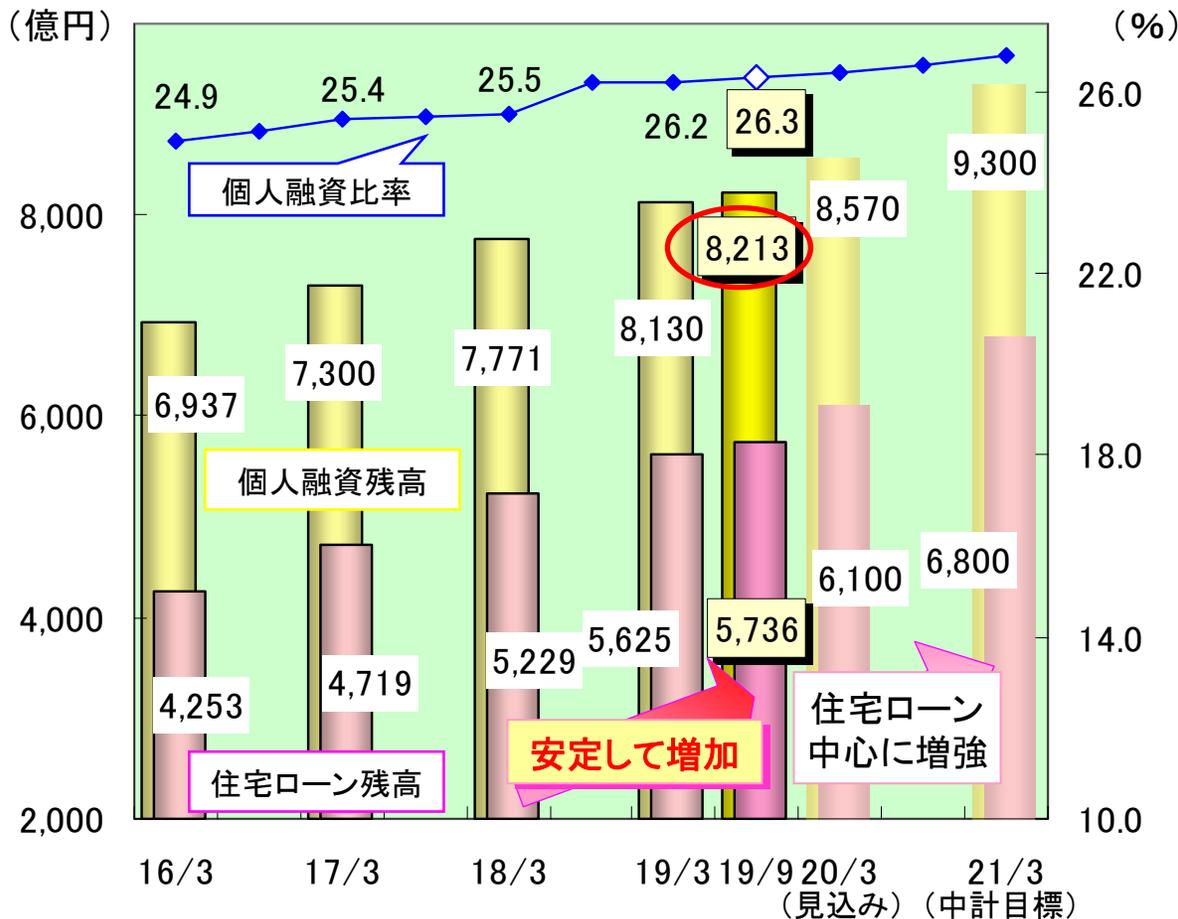


個人融資の軸となる住宅ローンが **安定して増加**



商品ラインナップや営業態勢整備により残高を増強

＜個人融資・住宅ローン残高、個人融資比率推移＞



住宅ローン推進のポイント

商品ラインナップ

- 登記・引越等諸費用もカバーする「まるごと住宅ローンワイド」を中心とした推進
- 新規案件には15～35年まで5年単位で金利設定が可能な固定金利商品を取扱い

クイックレスポンス

- ◇ 事前審査申込制度、翌日回答などのスピード対応

営業態勢

- ◇ 広域店舗網を活用したニーズ収集
- ◇ 「ローンプラザ」を愛媛県内7か所に設置済

預金等残高の増強

- 年金・給振先数の安定的な増加により、預金のコアである個人預金は着実に増加
- 戦略商品の投入と高い信用力をあわせてニューマネーを獲得

個人預金中心に増加

< 預金平残推移 >

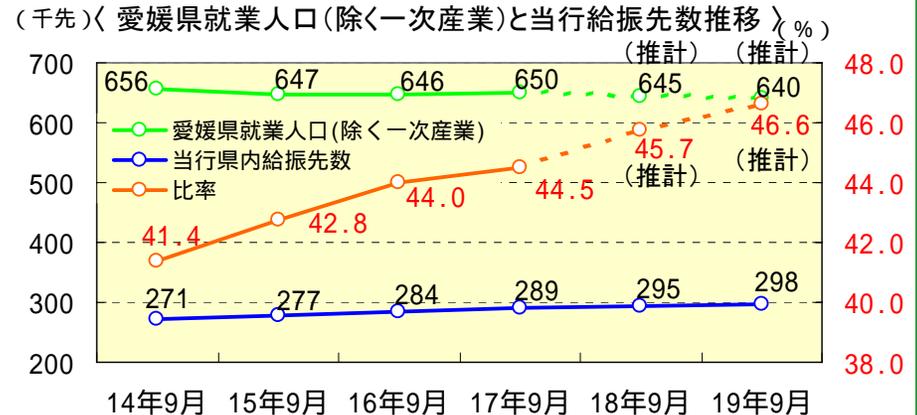
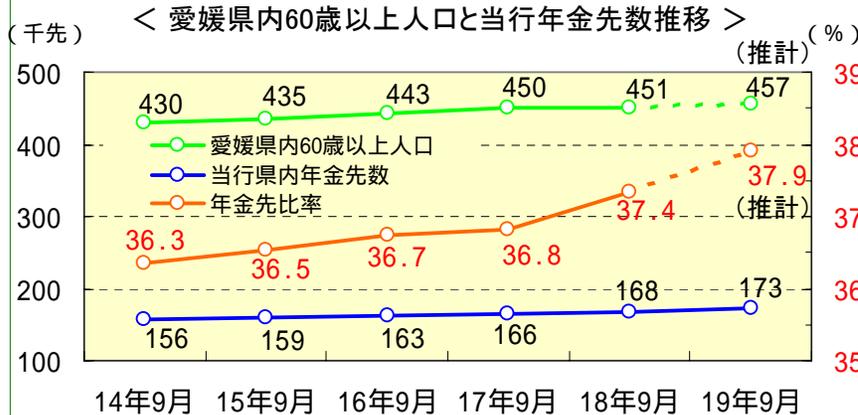
(単位: 億円)

	中計(3年間) 増加目標	※年間実績・見込み				※半期実績			
		18年度 年間平残	1年目	19年度(2年目)		上期平残増加実績(注)			
				増加見込み	中計進捗率	17/上	18/上	19/上	前年同期比
総預金等(含むNCD)	3,500	40,264	+ 960	+ 1,314	65.0%	+ 1,280	+ 886	+ 1,315	+ 429
うち個人預金	1,500	27,098	+ 370	+ 1,101	98.1%	+ 482	+ 169	+ 1,083	+ 914
うち一般法人預金等(含むNCD)	2,350	11,308	+ 573	+ 217	33.6%	+ 735	+ 705	+ 238	△ 467

※海外・オフショア預金除く。

(注) 上期平残増加実績は、前上半期実績との比較

コアとなる預金を獲得



戦略商品を投入

◇ 団塊世代をターゲットとした商品ラインナップ

退職金専用定期預金「ハッピーステージ」、年金型預金「ゆとり」の商品内容変更

◇ 創業130周年記念預金の発売

(個人向け定期預金「いよの思い」、「えひめ愛あるブランド」懸賞付定期預金)等)

個人預金残高増加へ

高い信用力

R&Iによる
外部格付「AA-」

預り資産業務の推進

- ★ 預り資産残高は、**3,885億円に拡大、前年同月末比+736億円(+23.4%)増加**
- ★ 商品の多様化や相談専用ブースの設置により販売を強化

＜預り資産残高推移＞

(単位:億円)

	16/3	17/3	18/3	19/3		19/9		20/3見込み		21/3 中計目標	
				18/9	19/3	前年同月末比	増加率	中計進捗率	20/3見込み		
預り資産合計	906	1,603	2,679	3,149	3,476	3,885	+ 736	+ 23.4%	4,575	47.4%	6,680
投資信託	106	281	1,051	1,322	1,550	1,873	+ 551	+ 41.7%	2,253	47.2%	3,600
個人年金保険等	199	363	414	457	463	478	+ 21	+ 4.6%	558	39.3%	780
国債	601	959	1,214	1,370	1,462	1,533	+ 163	+ 11.9%	1,764	50.6%	2,300

金融商品取引法への対応

- システム導入
 - ・金融商品販売支援システム (i-TrustOne)を稼働
- リスク商品の販売態勢強化
 - ・行員1,742名が行内販売資格を取得

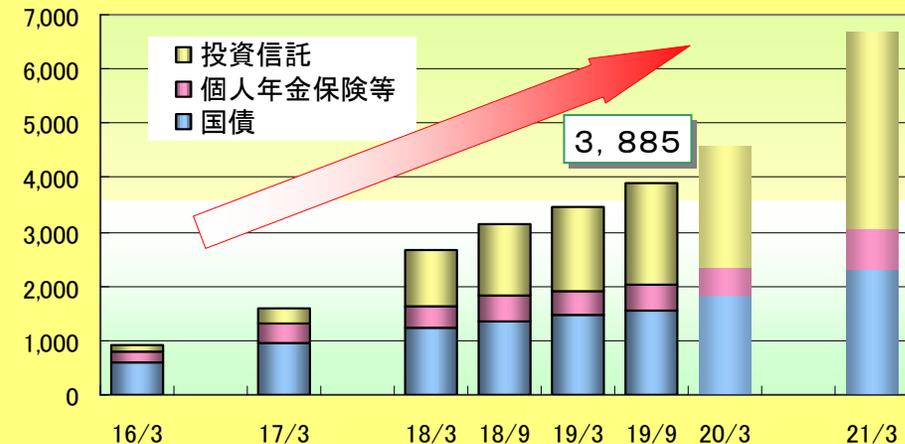
＜預り資産収益推移＞

(単位:百万円)

	16/3	17/3	18/3	19/3		19/9		20/3見込み	21/3 中計目標
				18/9	19/3	前年同月末比	増加率		
預り資産合計	447	962	2,007	1,178	2,731	1,790	+ 612	+ 52.0%	4,000

＜預り資産残高推移＞

(億円)



(見込み) (中計目標)

＜預り資産収益推移＞

(百万円)



(見込み) (中計目標)

ビジネスマッチングの推進



ビジネスマッチング業務の推進により新たなビジネスチャンスを創造



国内・国外における商談会開催により地元企業の活性化に貢献

ビジネスマッチング業務

- ◇ 広域店舗網を活用した情報の受発信
- ◇ 16年4月～19年9月の実績
 - 登録件数累計4,470件
 - 成約件数累計 487件
(うち19年度上期で68件成約)

M&A業務

- ◇ 本部専門スタッフ2名を配置
- ◇ 事業承継対策を切り口としたアプローチ強化
- ◇ M&Aセミナーを適宜開催

商談会開催により地元企業の活性化に貢献

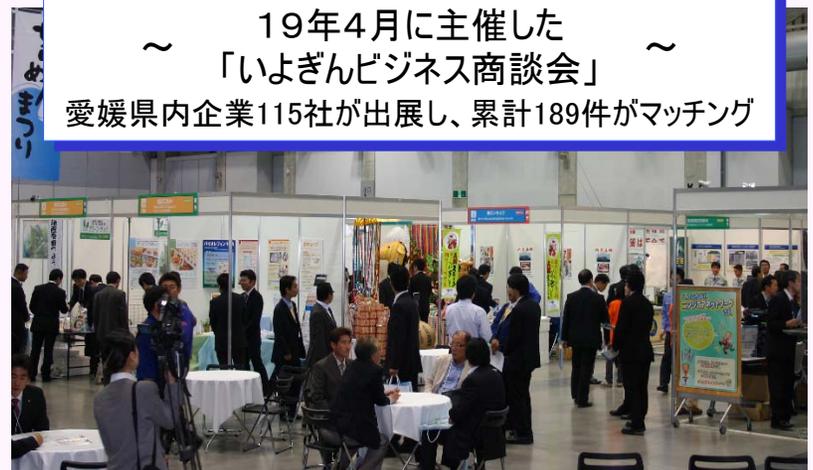
○商談会の次回開催を検討

地元企業の国際化を支援

- 19年6月「全国地銀合同商談会in上海」を共催
- 19年6月「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」を共催

毎年秋「いよぎん広州交易会商談ミッション」を派遣

19年4月に主催した
「いよぎんビジネス商談会」
愛媛県内企業115社が出展し、累計189件がマッチング



営業力の強化に向けて



休日営業の推進や店舗・チャネル機能の充実により、営業力を強化
他行とのアライアンスにより、効率的な業務開発を目指す

店舗・チャネル戦略

休日営業を推進

- ◇ 19年10月に 湊町支店の休日営業を開始
(相談業務にとどまらず**主な個人取引をカバー**)
- ◇ 休日営業店舗の拡大を検討
- ◇ 既に休日営業しているローンプラザとあわせ、**多様化する顧客ニーズに対応**

店舗のリニューアルを推進

- ◇ **店舗の大型化やリプレースを進め、店舗の
利便性・機能性を向上**
- ◇ キッズコーナーやご相談専用ブースを充実し、
店舗の魅力を高め、**相談業務を強化**

コンビニATMサービスを開始

- 19年7月 ローソンATMネットワークス、E-netの
サービスを同時開始

アライアンス戦略

システムに関する共同検討会に参加

- ◇ **千葉・第四・北國・中国との共同検討会へ参加**
 - 既存サブシステムの共同化・提携
 - 新規サブシステムの共同開発・基幹系
システムとの連携基盤構築
 - 次期基幹系システムの調査・研究、共同化
の基礎的調査

サービス提供のスピードアップ、IT投資の効率化

地域金融マーケティング研究会に参加

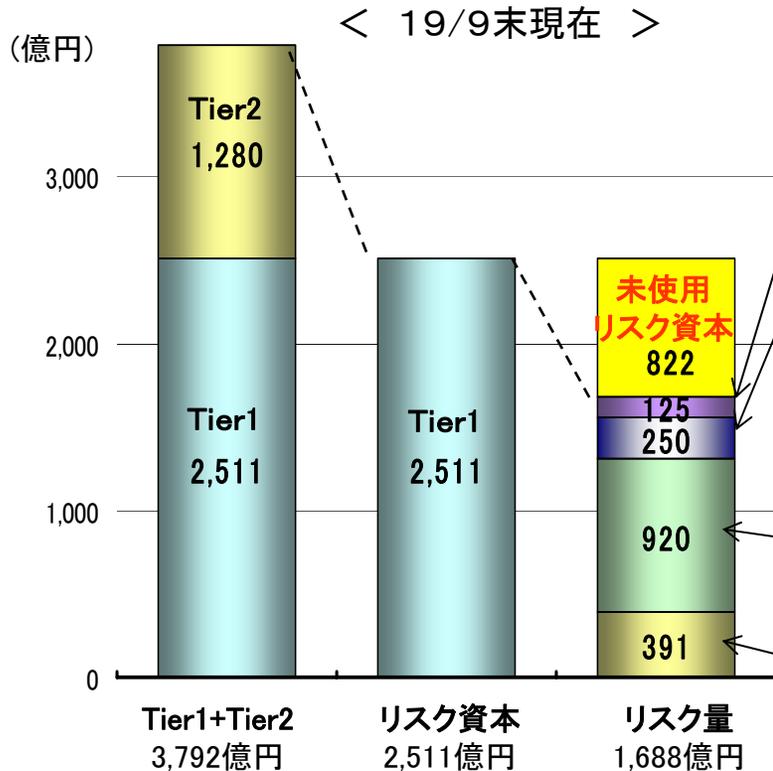
- ◇ 横浜・北海道・東京都民・北陸・京都・中国
西日本シティ・常陽・群馬・七十七・当行が参加

**地方銀行のビジネスモデルに即した
マーケティングの実現へ**

統合リスク管理

未使用リスク資本の有効活用を志向

- 瀬戸内圏域における広域化戦略による貸出増強
- 個人ローン分野での積極的なリスクテイク
- 未使用リスク資本を活用して船舶貸出をさらに増強
- 有価証券分散投資におけるストレス時(相関変化等)のリスクに対するバッファー



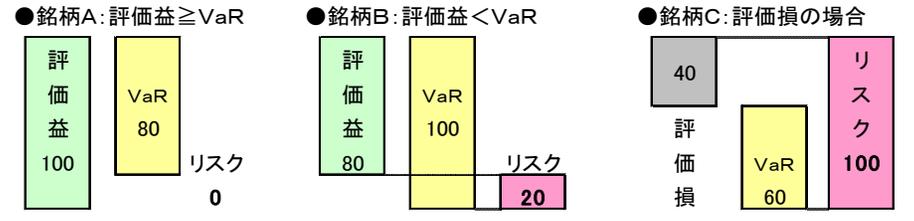
○オペレーショナルリスク

・バーゼルⅡ基礎的手法により算出

○政策株式リスク

・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%
 ・個別銘柄毎のVaRと評価損益をネットしてリスク量を算出(注)

(注)政策株式のリスク算出方法例

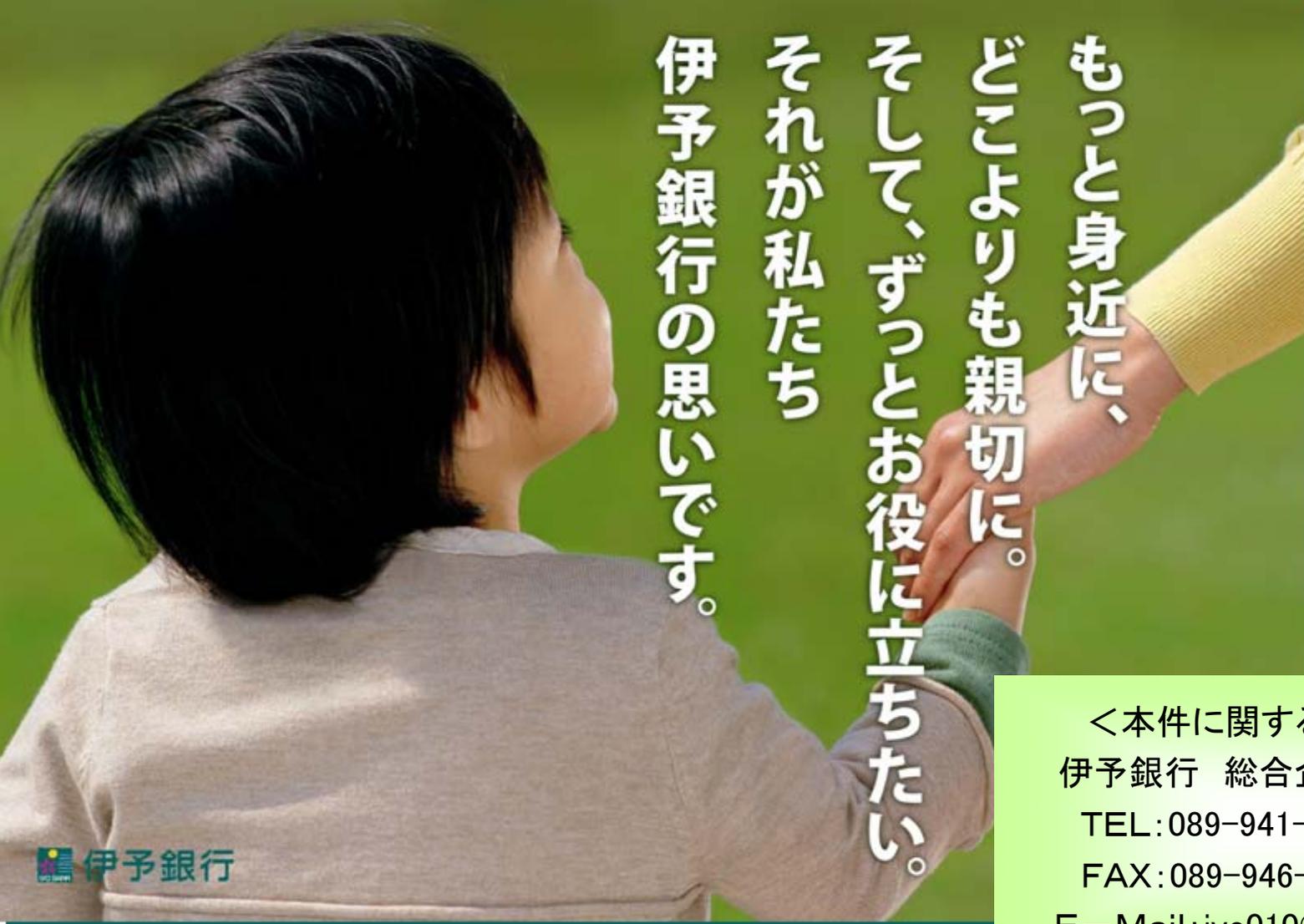


○市場リスク[金利リスク・為替リスク・株式リスク(政策株式を除く)]

・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%、異なるリスク間の相関考慮
 コア預金を考慮

○信用リスク(貸出および事業債等)

・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%



もっと身近に、
 どこよりも親切に。
 そして、ずっとお役に立ちたい。
 それが私たち
 伊予銀行の思いです。

＜本件に関する照会先＞

伊予銀行 総合企画部 松浦

TEL:089-941-1141

FAX:089-946-9104

E-Mail: iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。